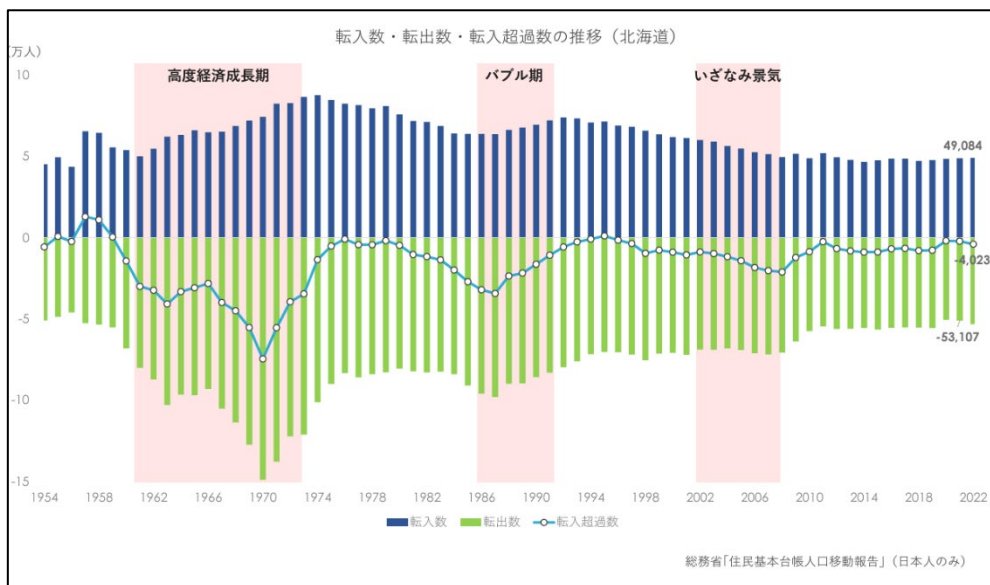


2-2 社会増減に関する要因分析

2-2-1 北海道の社会増減の現状

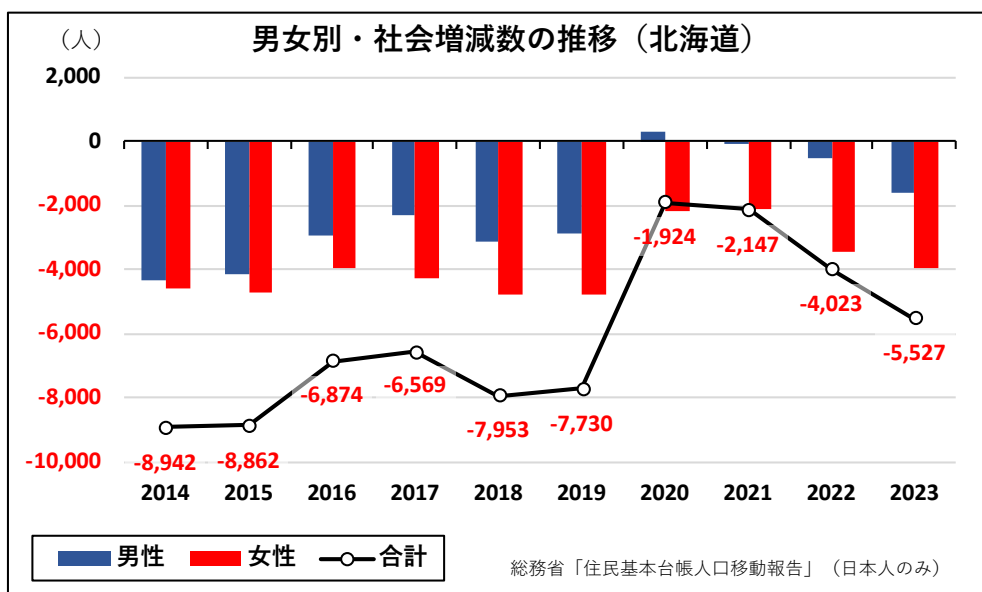
総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、北海道における社会増減（転入者数－転出者数、日本人のみ）の推移をみると、1960年以降、1995年の1年間を除く全ての年で転出超過（社会減）となっている（図表2-2-1）。

【図表 2-2-1 北海道の社会増減数の推移】



2023年の社会増減は▲5,527人であったが、これを男女別にみると、男性▲1,594人に対して女性▲3,933人と、女性の流出傾向が著しい（図表2-2-2）。

【図表 2-2-2 北海道の社会増減数 男女別の推移】



全国的な傾向として、女性の社会増減の方が男性に比べて多い傾向にあるが、北海道はその傾向が他県と比較しても大きく、女性の社会減少数が男性の2.47倍であるという比率は、全国47都道府県でも5番目に大きい（図表2-2-3）。加えて、女性の社会減少数の実人数では北海道が全国で最多となっている。他地域では、首都圏に隣接する福島県・新潟県・静岡県や、三大都市圏いずれへの転出も多い広島県、福岡県への転出が多い長崎県などで女性の社会減少数が多い。

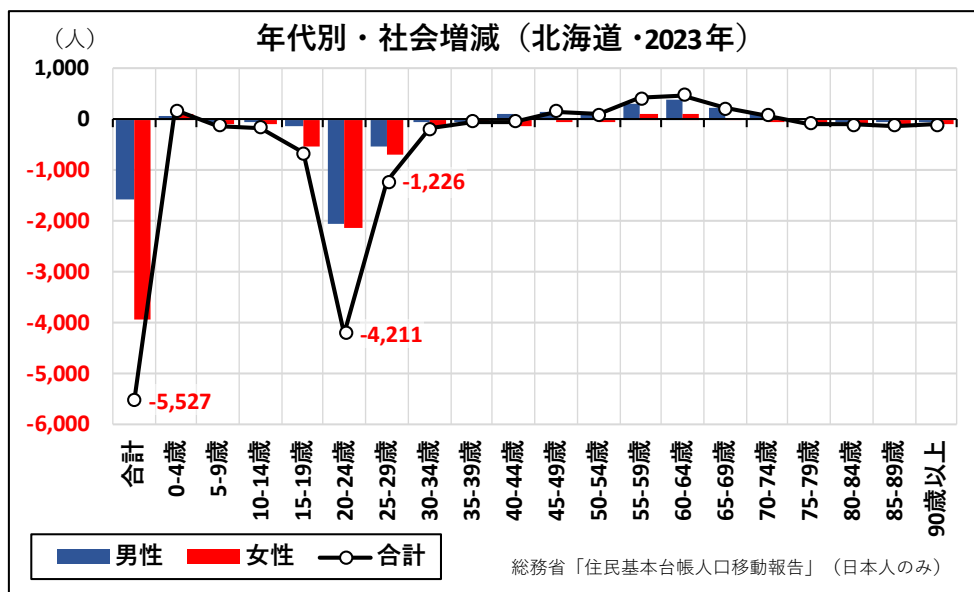
【図表 2-2-3 都道府県別 男女別社会増減数（2023年）】

	社会増減数 人	男 人	女 人	女÷男 倍		社会増減数 人	男 人	女 人	女÷男 倍		社会増減数 人	男 人	女 人	女÷男 倍
北海道	▲ 5,527	▲ 1,594	▲ 3,933	2.47	富山県	▲ 1,968	▲ 916	▲ 1,052	1.15	島根県	▲ 1,940	▲ 825	▲ 1,115	1.35
青森県	▲ 5,566	▲ 2,538	▲ 3,028	1.19	石川県	▲ 2,241	▲ 1,082	▲ 1,159	1.07	岡山県	▲ 4,270	▲ 2,305	▲ 1,965	0.85
岩手県	▲ 4,787	▲ 2,024	▲ 2,763	1.37	福井県	▲ 2,607	▲ 1,197	▲ 1,410	1.18	広島県	▲ 7,396	▲ 3,671	▲ 3,725	1.01
宮城県	▲ 1,017	▲ 442	▲ 575	1.30	山梨県	▲ 816	▲ 304	▲ 512	1.68	山口県	▲ 4,214	▲ 1,758	▲ 2,456	1.40
秋田県	▲ 3,175	▲ 1,278	▲ 1,897	1.48	長野県	▲ 1,584	▲ 397	▲ 1,187	2.99	徳島県	▲ 2,347	▲ 969	▲ 1,378	1.42
山形県	▲ 4,190	▲ 1,857	▲ 2,333	1.26	岐阜県	▲ 5,222	▲ 2,453	▲ 2,769	1.13	香川県	▲ 2,052	▲ 1,004	▲ 1,048	1.04
福島県	▲ 6,926	▲ 3,436	▲ 3,490	1.02	静岡県	▲ 6,760	▲ 3,174	▲ 3,586	1.13	愛媛県	▲ 4,125	▲ 1,831	▲ 2,294	1.25
茨城県	▲ 1,180	+ 116	▲ 1,296	-	愛知県	▲ 2,443	▲ 1,303	▲ 1,340	1.03	高知県	▲ 2,031	▲ 691	▲ 1,340	1.94
栃木県	▲ 2,557	▲ 1,038	▲ 1,519	1.46	三重県	▲ 5,721	▲ 3,012	▲ 2,709	0.90	福岡県	+ 8,642	+ 4,509	+ 4,133	0.92
群馬県	▲ 2,214	▲ 830	▲ 1,384	1.67	滋賀県	▲ 677	▲ 425	▲ 252	0.59	佐賀県	▲ 1,476	▲ 668	▲ 808	1.21
埼玉県	+ 17,850	+ 8,084	+ 9,766	1.21	京都府	▲ 3,820	▲ 2,132	▲ 1,688	0.79	長崎県	▲ 6,357	▲ 2,438	▲ 3,919	1.61
千葉県	+ 16,375	+ 7,862	+ 8,513	1.08	大阪府	+ 13,071	+ 5,079	+ 7,992	1.57	熊本県	▲ 1,442	▲ 319	▲ 1,123	3.52
東京都	+ 58,489	+ 25,884	+ 32,605	1.26	兵庫県	▲ 7,004	▲ 4,291	▲ 2,713	0.63	大分県	▲ 2,486	▲ 1,153	▲ 1,333	1.16
神奈川県	+ 22,088	+ 9,614	+ 12,474	1.30	奈良県	▲ 2,012	▲ 1,341	▲ 671	0.50	宮崎県	▲ 1,729	▲ 665	▲ 1,064	1.60
新潟県	▲ 6,161	▲ 2,814	▲ 3,347	1.19	和歌山県	▲ 2,529	▲ 1,123	▲ 1,406	1.25	鹿児島県	▲ 3,214	▲ 925	▲ 2,289	2.47
					鳥取県	▲ 1,888	▲ 780	▲ 1,108	1.42	沖縄県	▲ 644	▲ 145	▲ 499	3.44

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

また、2022年の社会増減の内訳を年代別にみると、15-29歳の合計が▲6,095人となっており、この年代だけで全体の社会減少数を超える数字となっている（図表2-2-4）。

【図表 2-2-4 北海道の年代別の社会増減数（2023年）】



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

社会増減の要因として、寄与が大きい15-29歳については大きく①進学に伴う転出入、②就職に伴う転出入が挙げられる。また、ライフステージが子育て世帯へと進むことで③住宅取得に伴う転出入の影響も考えられる。以下では、これら3つの要因について、既存統計を用いた検証を行う。

なお、自然増減の分析とは異なり、社会増減については、進学や就職といった転出の原因そのものは明確であることから、関連性の高い公的統計に分析の対象を絞っている。一方、進学や就職に至るまでの内部要因については、個々人の意思決定に依るところが大きいため、そうした意思決定プロセスの考察については、次項のアンケート調査により分析を行う。

2-2-2 進学による転出入

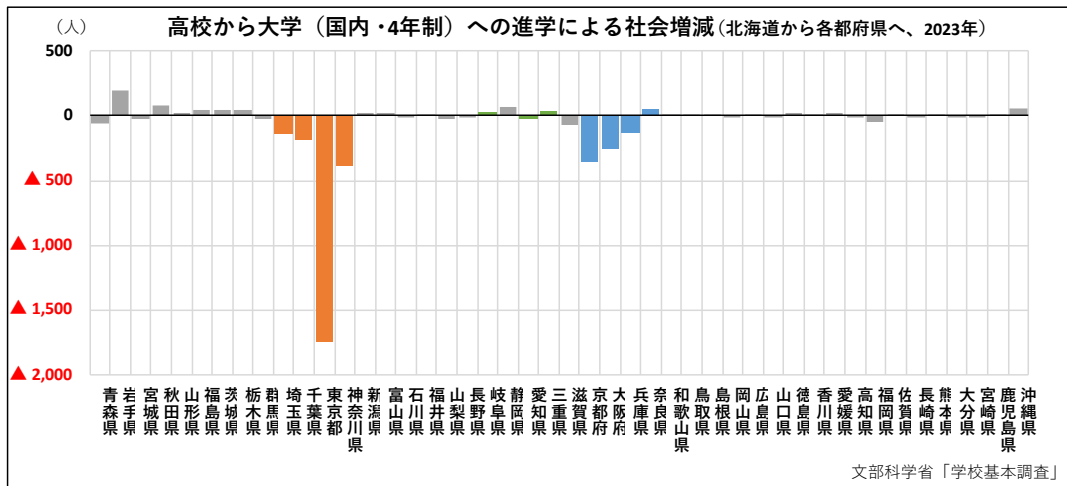
総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、大学進学年代にあたる15-19歳の社会増減は2023年で▲658人となっている。

一方、文部科学省「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」より、「道外の高校から道内の大学への進学者数(進学による転入)」と「道内の高校から道外の大学への進学者数(進学による転出)」の差をとると、2022年度では▲2,684人(進学転入4,724人、進学転出7,408人)と、上記の数値よりも社会減が大きい。これは、進学で転出して住民票を移さない学生が一定数いることを反映していると考えられる。

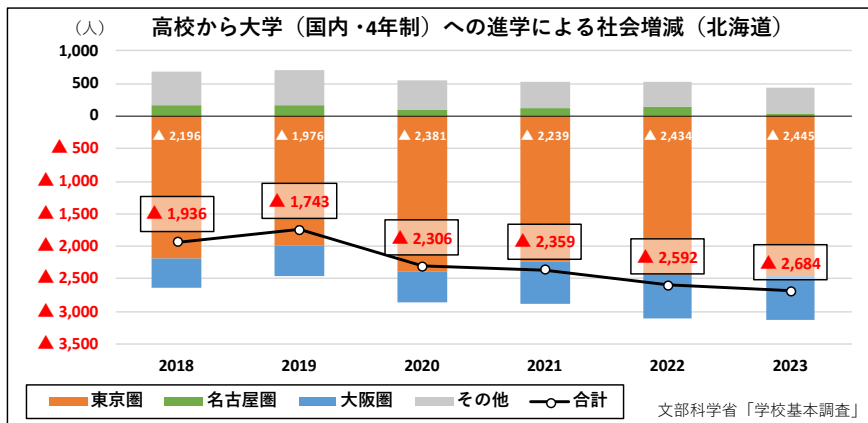
大学の所在地別にみると、東京圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)へ▲2,445人で、ほとんどが東京圏の大学への流出となっている(図表2-2-5)。2018~2023年度の推移をみると、東京圏への進学に伴う社会減の傾向は、年々拡大していることがわかる(図表2-2-6)。

なお、北海道から首都圏への転出者向けアンケート(詳細は後述)の結果によれば、進学先として首都圏の大学を選択した理由(複数回答)としては「やりたい分野や学問など希望する学校だったから」が約6割、「自分のレベルに合う進学先だったから」が約4割と続いたことから、自らの希望や自分に合った選択肢を大学選びに求めていることがわかる。

【図表 2-2-5 北海道の高校から国内の4年制大学への進学 都道府県別社会増減数】



【図表 2-2-6 北海道の高校から国内の4年制大学への進学 社会増減数の推移】



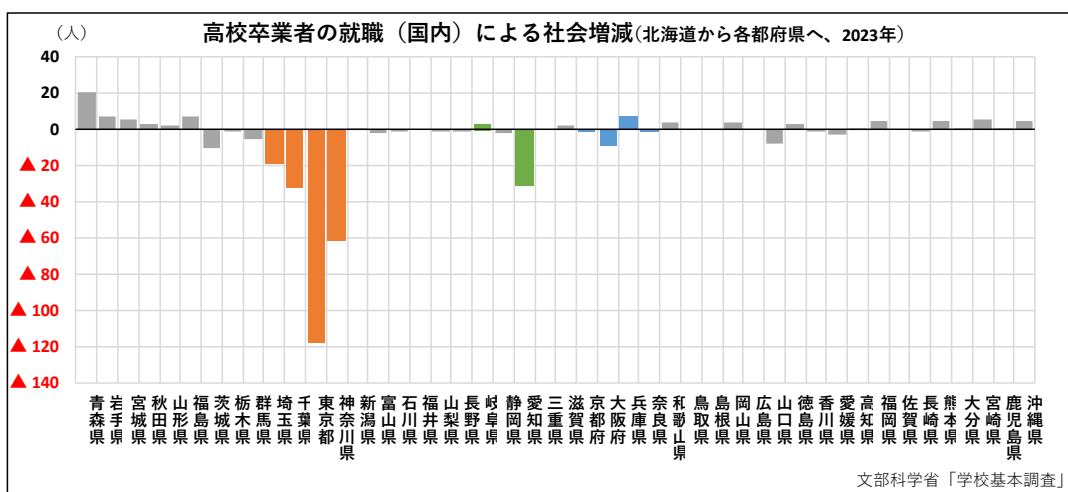
2-2-3 就職による転出入

文部科学省「学校基本調査」より高卒就職者の就職先の動向をみると、道内高校の卒業生の都道府県外就職率は5.88%と全国で東京都に次いで2番目に低く（全国平均は17.83%）、多くの高卒就職者は道内に留まっていることがわかる。

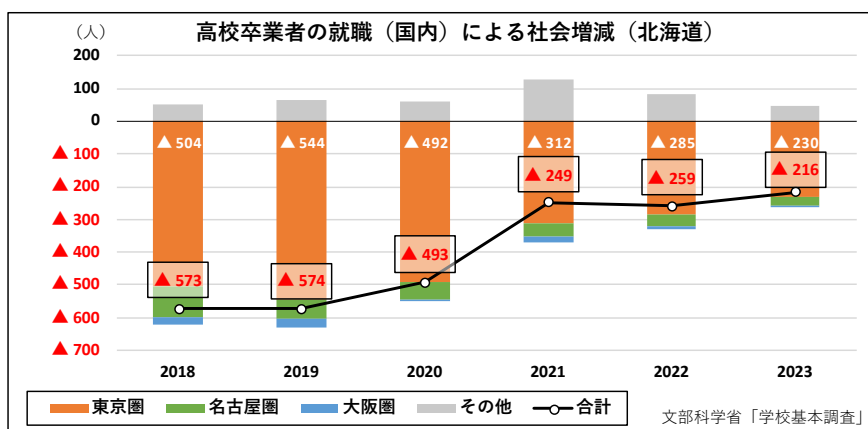
一方、上述の進学と同様の方法を用いて、「道外の高校から道内への就職者数（就職による転入）」と「道内の高校から道外への就職者数（就職による転出）」の差をとると、2023年度では▲216人（就職転入167人、就職転出383人）と、社会減になっている（図表2-2-7）。

社会減少の幅は年々小さくなっているものの、これは母数である高卒就職者数が年々減少していることも大きいと考えられる（図表2-2-8）。

【図表 2-2-7 北海道の高校から国内での就職 都道府県別社会増減数】



【図表 2-2-8 北海道の高校から国内での就職 社会増減数の推移】



なお、大卒就職者の就職先の都道府県については、学校基本調査で捕捉しておらず、同様の分析方法を用いることができない。そこで、一般的に大学卒業者が含まれる年代である 20-24 歳について、2020 年国勢調査の人口移動集計を参照し、分析を行う。

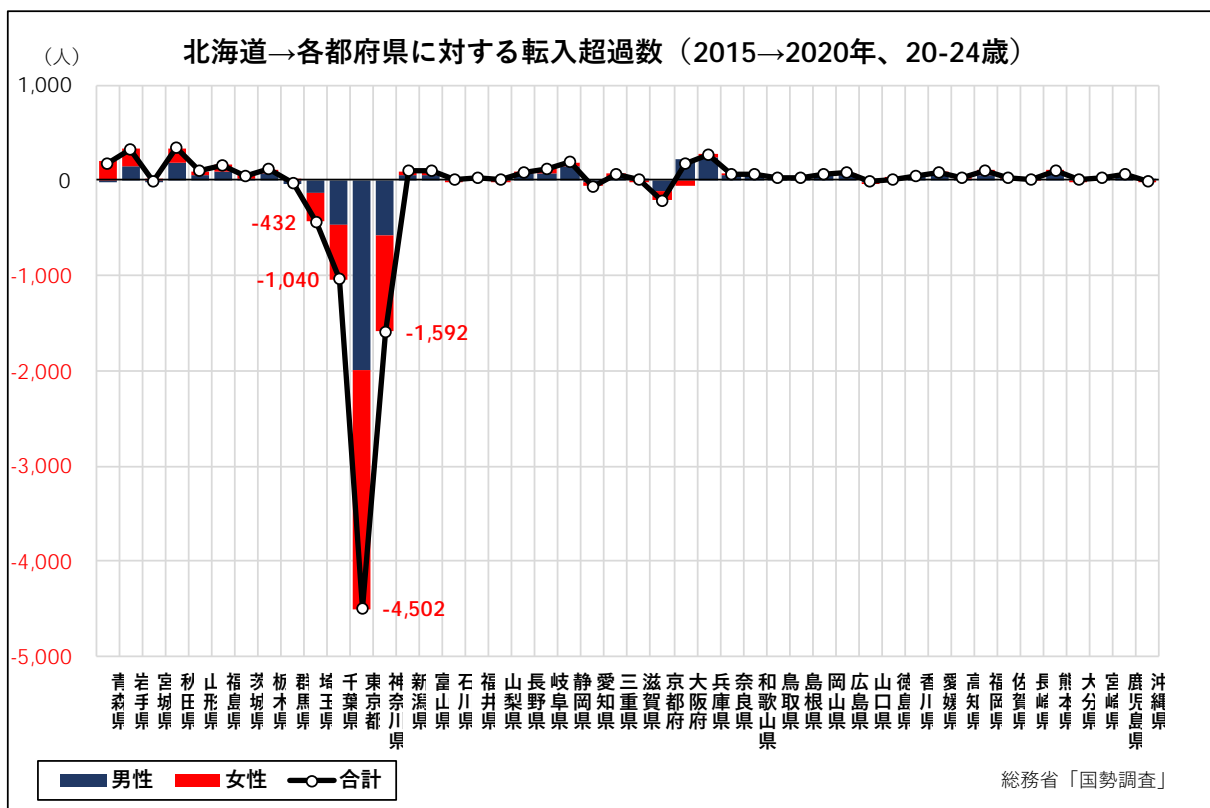
国勢調査では現住地に加え、前回調査時に住んでいた地域（5 年前の常住地）を問う項目があり、実質的な転入超過数を試算することが可能である。この統計は、業務統計である住民基本台帳人口移動報告と異なり不詳データが存在するなどのデメリットはあるものの、住民票を移さずに転居することも多い学生の移動を捕捉するには適した統計だといえる。

2020 年調査の結果をみると、北海道における 20-24 歳の転入超過数は▲4,682 人である（図表 2-2-9）。これは 5 年分の移動人口なので、単年に換算すると▲936 人となる。男女別では男性が▲1,221 人（年▲244 人）、女性が▲3,461 人（年▲692 人）で、女性の流出が 2.83 倍となっている。

流出先をみると東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）へ▲7,566 人（年▲1,513 人）で、それ以外の地域からはむしろ転入者の方が多い。

北海道から首都圏への転出者向けアンケートの結果によれば、首都圏の企業で就職した理由（複数回答）として「希望する就職先があったから」が約半数で最も多い。また、居住地として首都圏を選んだ理由（複数回答）では「就職先の選択肢が多いから」が約半数で最も多い。首都圏における選択肢の多さ（北海道での選択肢の相対的な少なさ）が、進学理由と就職理由に共通する点であり、この年代の深刻な流出を招いている大きな要因であると考えられる。

【図表 2-2-9 北海道から各都府県に対する転入超過数（2015→2020 年、20-24 歳）】



次に総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より、北海道内の民間事業所数の増減をみると、石狩・上川・十勝・根室の4管内で5年前と比較して事業所数が増加している（図表 2-2-10）。石狩・上川・十勝管内では中心市である札幌市・旭川市・帯広市が、根室管内では中標津町の増加が地域を牽引している。

一方、総務省「国勢調査」より 20-49 歳の従業地による就業者数の増減をみると、14 管内全てで5年前と比較して就業者数が減少している（図表 2-2-11）。2つの指標の相関関係は 0.30 で、わずかに正の相関がみられる（サンプル数は道内 179 市町村、以下同様）。

【図表 2-2-10 振興局別 北海道の民間事業所数の増減】（左）

【図表 2-2-11 振興局別 北海道の従業地による就業者数の増減】（右）

事業所数（単位：事業所）

振興局別	2016年	2021年	増減%
石狩	91,179	100,368	10.08
渡島	19,144	17,894	-6.53
檜山	1,970	1,893	-3.91
後志	10,874	10,468	-3.73
空知	13,186	12,637	-4.16
上川	22,790	22,883	0.41
留萌	2,570	2,531	-1.52
宗谷	3,741	3,467	-7.32
オホーツク	14,140	13,718	-2.98
胆振	17,453	16,983	-2.69
日高	3,871	3,733	-3.56
十勝	16,291	16,760	2.88
釧路	11,761	11,436	-2.76
根室	4,198	4,341	3.41

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

従業地による就業者数（20-49歳、単位：人）

振興局別	2015年	2020年	増減%
石狩	601,609	560,618	-6.81
渡島	94,809	83,037	-12.42
檜山	8,186	7,246	-11.48
後志	51,372	44,590	-13.20
空知	66,204	57,658	-12.91
上川	124,220	112,467	-9.46
留萌	11,492	9,998	-13.00
宗谷	17,393	16,443	-5.46
オホーツク	72,091	61,918	-14.11
胆振	98,253	89,519	-8.89
日高	17,791	16,309	-8.33
十勝	89,770	80,274	-10.58
釧路	56,429	48,827	-13.47
根室	22,080	19,910	-9.83

総務省「国勢調査」

総務省「住民基本台帳人口移動報告」より 2015～2020 年の 20-49 歳の転入超過率の平均をとり（図表 2-2-12）、従業地による就業者数の増減との相関をみると、相関係数は 0.49 で、中程度の正の相関がみられた（図表 2-2-13）。雇用機会の創出により、人口の流出が一定程度抑えられていることがわかる。

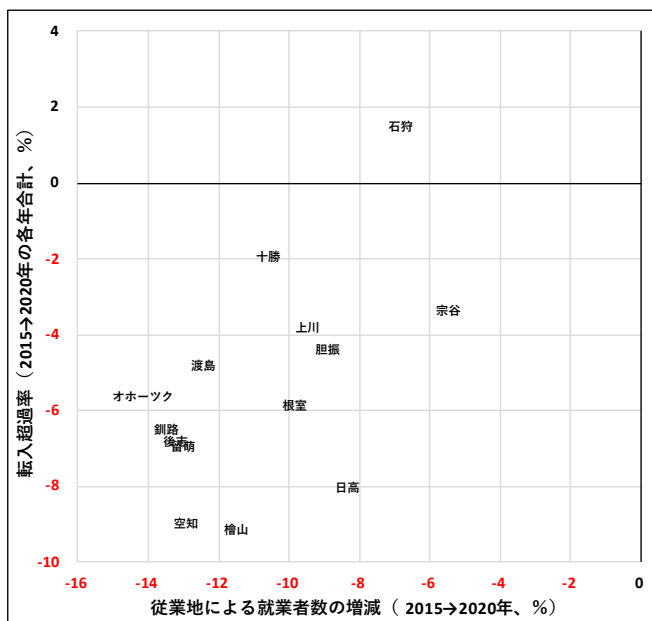
【図表 2-2-12 振興局別 北海道の転入超過率（2015→2020 年、20-49 歳）】（左）

【図表 2-2-13 就業者数の増減と転入超過率との関係性】（右）

転入超過率（20-49歳、単位：人）

振興局別	2015-20年 転入超過平均	2015年 住基人口	転入 超過率
石狩	13,595	924,012	1.47
渡島	-6,463	134,432	-4.81
檜山	-978	10,720	-9.12
後志	-4,599	67,503	-6.81
空知	-8,206	91,212	-9.00
上川	-6,488	169,683	-3.82
留萌	-994	14,335	-6.93
宗谷	-749	22,145	-3.38
オホーツク	-5,392	95,709	-5.63
胆振	-5,963	136,357	-4.37
日高	-1,839	22,937	-8.02
十勝	-2,330	119,599	-1.95
釧路	-5,196	80,050	-6.49
根室	-1,617	27,666	-5.84

総務省「住民基本台帳人口移動報告」



2-2-4 住宅所得に伴う転出入

子育て世帯に相当する、0-39歳までの年代の社会増減率をみると、石狩管内を除きほとんどの地域・年代で社会減となっている（図表 2-2-14）。ただし減少率は一律ではなく、中核都市から距離のある檜山・留萌・宗谷・日高・根室管内では高卒就職・大学進学にあたる10代での社会減少が大きい一方、比較的中核都市に近い後志・空知管内では大卒就職にあたる20代での社会減少が大きい。また、十勝管内では10～20代での社会減が相対的に緩やかで、30代では社会増となっている。

国土交通省「住宅着工統計」より新設住宅着工戸数の動向をみると（図表 2-2-15）、人口比での住宅着工戸数は、30-39歳の社会増減との相関係数が0.49と中程度の正の相関をもつ（図表 2-2-16。サンプルを14振興局とすると0.92で、強い正の相関を示す）。

【図表 2-2-14 振興局別 各年代別の社会増減率（2014→2019年）】（左）

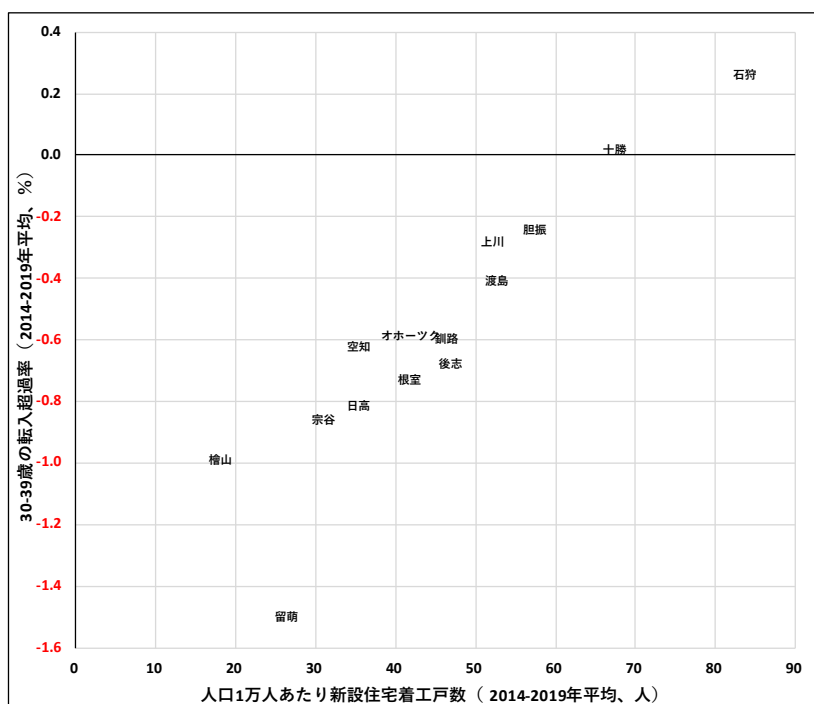
【図表 2-2-15 振興局別 人口1万人あたり新設住宅着工戸数】（右）

年代別の社会増減率（2014-19年平均、%）					人口1万人あたり新設住宅着工数（単位：戸）							
振興局別	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	振興局別	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	14-19年平均
石狩	0.674	1.201	-0.037	0.261	石狩	76.21	81.47	90.75	92.40	89.95	79.84	83.71
渡島	-0.222	-1.922	-2.402	-0.407	渡島	46.50	52.37	52.42	54.11	53.61	54.46	52.71
檜山	-1.213	-3.607	-3.318	-0.991	檜山	16.05	16.61	26.80	18.40	18.59	23.78	18.15
後志	-0.541	-1.415	-3.321	-0.676	後志	32.03	44.84	67.27	61.54	51.22	45.81	46.92
空知	-0.096	-0.732	-4.971	-0.620	空知	32.38	31.51	33.44	34.80	40.28	38.06	35.43
上川	-0.217	-1.030	-1.868	-0.280	上川	50.89	49.14	54.22	52.34	52.29	45.21	52.19
留萌	-2.142	-3.066	-1.729	-1.500	留萌	26.35	21.93	32.24	31.39	24.98	26.83	26.39
宗谷	-1.566	-3.532	0.044	-0.859	宗谷	24.88	31.53	38.77	28.72	38.13	36.03	31.03
オホーツク	-0.896	-1.879	-2.418	-0.589	オホーツク	35.57	36.26	47.13	47.21	36.63	38.60	41.99
胆振	-0.419	-0.660	-2.224	-0.242	胆振	56.53	59.89	56.73	54.54	51.81	50.38	57.45
日高	-1.304	-2.969	-3.347	-0.814	日高	42.47	33.01	37.88	25.00	38.84	35.88	35.41
十勝	-0.161	-1.151	-1.172	0.019	十勝	72.31	65.35	63.10	71.77	67.88	64.01	67.44
釧路	-0.805	-0.886	-2.661	-0.597	釧路	47.13	45.66	48.90	58.07	45.95	41.08	46.40
根室	-1.286	-2.978	-1.167	-0.727	根室	36.79	41.01	31.04	42.92	35.24	40.37	41.78
全道	0.042	-0.241	-1.211	-0.092	全道	59.26	62.18	68.42	69.71	67.21	61.50	64.38

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

国土交通省「住宅着工統計」

【図表 2-2-16 新設住宅着工戸数と子育て世代の転入超過率との関係性】



2-2-5 圏域別の社会増減の分析

道内の各圏域間での人口移動をみると、2023年の札幌市以外の178市町村から札幌市への転出超過は11,753人となっており、札幌市への一極集中が進んでいることがわかる（図表2-2-17、次ページ）。また、道央圏域だけでみても、札幌市に対して年間5,006人の転出超過が発生している。

また、その他の圏域についても、道南圏域各地から函館市に437人、道北圏域各地から旭川市に813人、オホーツク圏域各地から北見市に379人、十勝圏域各地から帯広市に89人、釧路・根室圏域各地から釧路市に323人と、いずれも中核都市へ転入する動きがみられている。また、釧路・根室圏域からは十勝圏域に224人、オホーツク圏域からは道北圏域に106人と、より札幌から離れた圏域から、近い圏域への人口移動も一定数みられている。

【図表2-2-17 道内各圏域別の転入超過数（2020～2023年、次ページに続く）】

道内各圏域間の転入超過数（2020年）

道内計	全道	道央	札幌圏	札幌市	札幌圏除く	苫小牧市	道南	函館市	道北	旭川市	オホーツク	北見市	十勝	帯広市	釧路・根室	釧路市
全道		-7,037	-12,052	-11,290	5,015	32	1,662	363	1,818	-306	1,378	160	247	-332	1,932	729
道央	7,037		-5,241	-5,005	5,241	144	1,662	748	2,162	703	1,072	457	698	370	1,443	803
札幌圏	12,052	5,241		-421	5,241	601	1,523	719	2,248	947	1,003	436	723	426	1,314	768
札幌市	11,290	5,005	421		4,584	622	1,441	713	2,031	883	917	420	714	432	1,182	739
札幌圏除く	-5,015	-5,241	-5,241	-4,584		-457	139	29	-86	-244	69	21	-25	-56	129	35
苫小牧市	-32	-144	-601	-622	457		84	38	-7	-35	-1	15	-21	-9	57	42
道南	-1,662	-1,662	-1,523	-1,441	-139	-84		-381	-13	-20	-12	-5	-44	-22	69	54
函館市	-363	-748	-719	-713	-29	-38	381		-17	-22	-11	-20	-15	-15	47	46
道北	-1,818	-2,162	-2,248	-2,031	86	7	13	17		-680	271	78	-5	-27	65	32
旭川市	306	-703	-947	-883	244	35	20	22	680		199	72	23	-7	87	58
オホーツク	-1,378	-1,072	-1,003	-917	-69	1	12	11	-271	-199		-424	-60	-7	13	-54
北見市	-160	-457	-436	-420	-21	-15	5	20	-78	-72	424		-50	-24	-4	-38
十勝	-247	-698	-723	-714	25	21	44	15	5	-23	60	50		-424	342	186
帯広市	332	-370	-426	-432	56	9	22	15	27	7	7	24	424		222	127
釧路・根室	-1,932	-1,443	-1,314	-1,182	-129	-57	-69	-47	-65	-87	-13	4	-342	-222		-292
釧路市	-729	-803	-768	-739	-35	-42	-54	-46	-32	-58	54	38	-186	-127	292	

北海道「振興局市区別道内転入転出者数」

道内各圏域間の転入超過数（2021年）

道内計	全道	道央	札幌圏	札幌市	札幌圏除く	苫小牧市	道南	函館市	道北	旭川市	オホーツク	北見市	十勝	帯広市	釧路・根室	釧路市
全道		-7,030	-11,085	-11,087	4,055	-306	1,357	433	2,196	55	1,298	29	510	-313	1,669	507
道央	7,030		-4,620	-4,975	4,620	-79	1,342	775	2,285	935	1,142	487	830	318	1,431	829
札幌圏	11,085	4,620		-762	4,620	462	1,264	789	2,228	1,086	1,028	484	708	294	1,237	755
札幌市	11,087	4,975	762		4,213	509	1,207	766	2,127	1,104	902	434	696	288	1,180	735
札幌圏除く	-4,055	-4,620	-4,620	-4,213		-541	78	-14	57	-151	114	3	122	24	194	74
苫小牧市	306	79	-462	-509	541		52	3	73	30	8	-5	17	3	77	46
道南	-1,357	-1,342	-1,264	-1,207	-78	-52		-303	-30	-46	-21	-16	-5	-20	41	29
函館市	-433	-775	-789	-766	14	-3	303		-9	-37	-1	3	22	18	27	22
道北	-2,196	-2,285	-2,228	-2,127	-57	-73	30	9		-701	104	6	-87	-69	42	-14
旭川市	-55	-935	-1,086	-1,104	151	-30	46	37	701		131	34	-25	-30	27	4
オホーツク	-1,298	-1,142	-1,028	-902	-114	-8	21	1	-104	-131		-436	-114	-99	41	-13
北見市	-29	-487	-484	-434	-3	5	16	-3	-6	-34	436		-34	-39	46	9
十勝	-510	-830	-708	-696	-122	-17	5	-22	87	25	114	34		-382	114	43
帯広市	313	-318	-294	-288	-24	-3	20	-18	69	30	99	39	382		61	41
釧路・根室	-1,669	-1,431	-1,237	-1,180	-194	-77	-41	-27	-42	-27	-41	-46	-114	-61		-367
釧路市	-507	-829	-755	-735	-74	-46	-29	-22	14	-4	13	-9	-43	-41	367	

北海道「振興局市区別道内転入転出者数」

道内各圏域間の転入超過数（2022年）

道内計	全道	道央	札幌圏	札幌市	札幌圏除く	苫小牧市	道南	函館市	道北	旭川市	オホーツク	北見市	十勝	帯広市	釧路・根室	釧路市
全道		-6,766	-10,601	-10,525	3,835	-186	1,091	276	2,249	-137	1,370	124	456	-285	1,600	535
道央	6,766		-4,169	-4,515	4,169	18	1,148	580	2,305	839	1,073	443	639	260	1,601	895
札幌圏	10,601	4,169		-528	4,169	405	1,125	635	2,129	909	961	402	743	398	1,474	820
札幌市	10,525	4,515	528		3,987	464	1,034	571	1,920	814	905	392	748	399	1,403	795
札幌圏除く	-3,835	-4,169	-4,169	-3,987		-387	23	-55	176	-70	112	41	-104	-138	127	75
苫小牧市	186	-18	-405	-464	387		6	-25	96	23	42	11	-13	-12	73	45
道南	-1,091	-1,148	-1,125	-1,034	-23	-6		-251	79	13	28	11	-4	-5	-46	-18
函館市	-276	-580	-635	-571	55	25	251		64	18	35	24	-16	-9	-30	-13
道北	-2,249	-2,305	-2,129	-1,920	-176	-96	-79	-64		-786	170	13	-9	26	-26	16
旭川市	137	-839	-909	-814	70	-23	-13	-18	786		157	35	25	40	21	24
オホーツク	-1,370	-1,073	-961	-905	-112	-42	-28	-35	-170	-157		-357	-53	-61	-46	-37
北見市	-124	-443	-402	-392	-41	-11	-11	-24	-13	-35	357		-25	-8	11	-15
十勝	-456	-639	-743	-748	104	13	4	16	9	-25	53	25		-413	117	39
帯広市	285	-260	-398	-399	138	12	5	9	-26	-40	61	8	413		92	44
釧路・根室	-1,600	-1,601	-1,474	-1,403	-127	-73	46	30	26	-21	46	-11	-117	-92		-360
釧路市	-535	-895	-820	-795	-75	-45	18	13	-16	-24	37	15	-39	-44	360	

北海道「振興局市区別道内転入転出者数」

道内各圏域間の転入超過数（2023年）

道内計	全道	道央	札幌圏	札幌市	札幌圏除く	苫小牧市	道南	函館市	道北	旭川市	オホーツク	北見市	十勝	帯広市	釧路・根室	釧路市
全道		-7,684	-11,362	-11,753	3,678	50	1,373	351	2,239	-239	1,320	-25	628	191	2,124	846
道央	7,684		-4,323	-5,006	4,323	287	1,459	857	2,318	797	1,226	403	892	477	1,789	988
札幌圏	11,362	4,323		-745	4,323	686	1,396	886	2,218	930	1,052	373	823	433	1,550	873
札幌市	11,753	5,006	745		4,261	738	1,269	819	2,152	938	1,003	361	846	459	1,477	834
札幌圏除く	-3,678	-4,323	-4,323	-4,261		-399	63	-29	100	-133	174	30	69	44	239	115
苫小牧市	-50	-287	-686	-738	399		53	14	32	11	61	11	-1	-13	92	63
道南	-1,373	-1,459	-1,396	-1,269	-63	-53		-437	30	5	41	3	4	10	11	7
函館市	-351	-857	-886	-819	29	-14	437		40	7	16	6	9	4	4	8
道北	-2,239	-2,318	-2,218	-2,152	-100	-32	-30	-40		-813	106	6	-52	2	55	5
旭川市	239	-797	-930	-938	133	-11	-5	-7	813		138	27	16	13	74	31
オホーツク	-1,320	-1,226	-1,052	-1,003	-174	-61	-41	-16	-106	-138		-379	8	-12	45	31
北見市	25	-403	-373	-361	-30	-11	-3	-6	-6	-27	379		-8	-7	66	39
十勝	-628	-892	-823	-846	-69	1	-4	-9	52	-16	-8	8		-89	224	138
帯広市	-191	-477	-433	-459	-44	13	-10	-4	-2	-13	12	7	89		197	131
釧路・根室	-2,124	-1,789	-1,550	-1,477	-239	-92	-11	-4	-55	-74	-45	-66	-224	-197		-323
釧路市	-846	-988	-873	-834	-115	-63	-7	-8	-5	-31	-31	-39	-138	-131	323	

北海道「振興局市区別道内転入転出者数」

道外との人口移動をみると、全ての圏域で転出超過となっており、その大半は東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転出となっている（図表 2-2-18）。

【図表 2-2-18 道外に対する転入超過数（2023年）】

道外に対する転入超過数（2023年）

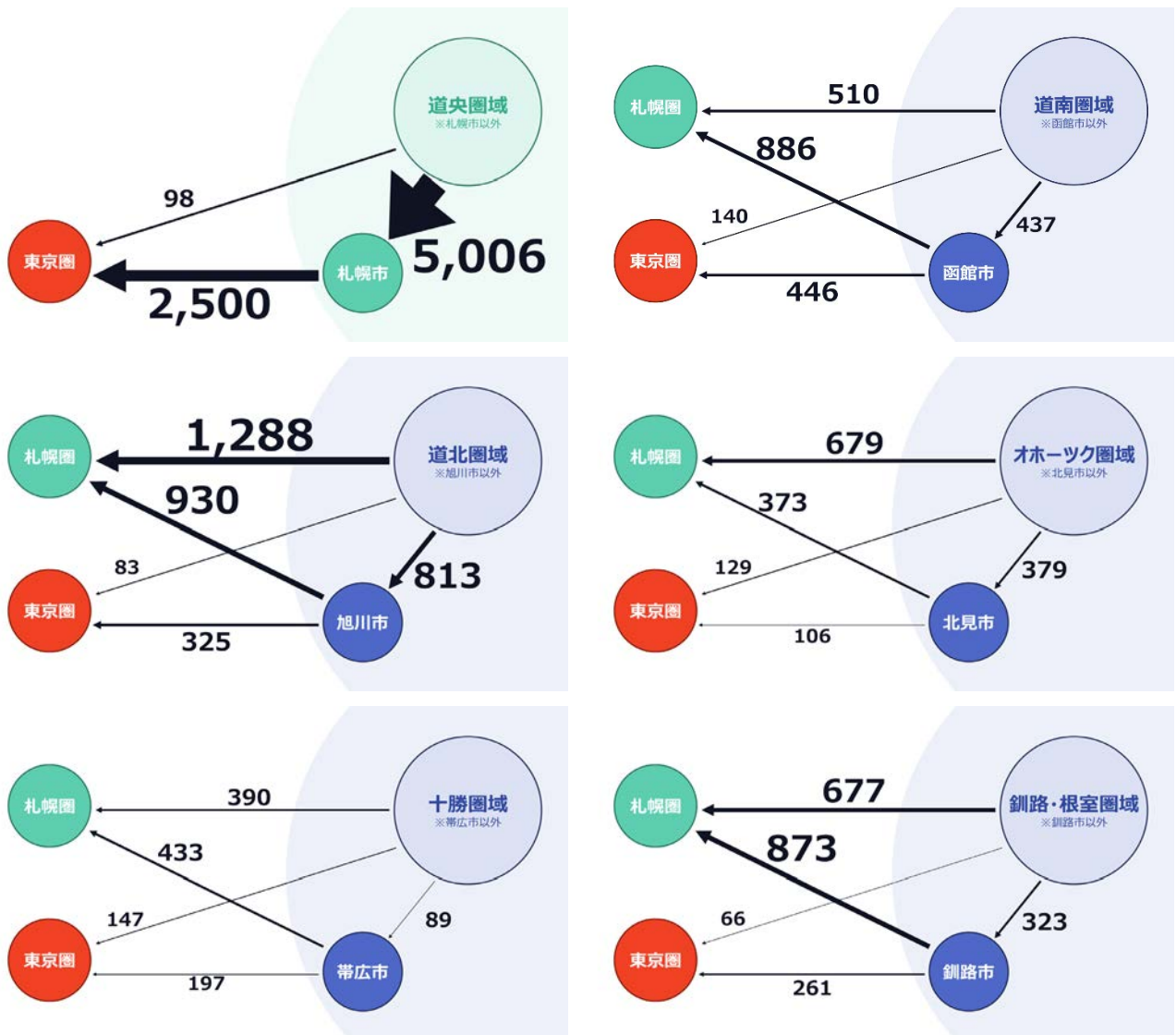
	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州沖縄
全道	-4,450	-4,498	-287	-324	633	-4,631	-341	-360	126	99	24
道央	-1,674	-2,598	-168	-211	651	-2,541	46	-182	195	86	71
札幌圏	-979	-2,141	-69	-219	705	-2,069	209	-186	183	66	113
札幌市	-2,265	-2,500	-103	-364	453	-2,409	50	-345	108	38	-160
札幌圏除く	-695	-457	-99	8	-54	-472	-163	4	12	20	-42
苫小牧市	-311	-210	-30	9	-43	-220	-40	3	-4	10	-17
道南	-785	-586	-37	-8	17	-623	-88	-19	-33	4	-43
函館市	-536	-446	-24	7	36	-471	-39	-5	-29	0	-28
道北	-802	-408	-28	-102	-88	-491	-110	-134	-4	6	19
旭川市	-559	-325	-30	-78	-36	-373	-63	-97	-17	18	9
オホーツク	-390	-235	-18	17	9	-259	-85	-4	-8	-20	-23
北見市	-160	-106	-9	-12	3	-117	-24	-30	4	1	3
十勝	-429	-344	-18	-27	19	-358	-57	-31	-15	8	5
帯広市	-237	-197	-15	-11	-25	-186	-27	-8	-18	10	17
釧路・根室	-370	-327	-18	7	25	-359	-47	10	-9	15	-5
釧路市	-314	-261	-33	-25	11	-274	-54	-20	4	22	-3

北海道「振興局市区別道外転入転出者数」

道央圏域は「中核都市以外の地域」「中核都市」「東京圏」の3地域、その他の圏域はそこに「札幌圏」を加えた4地域に絞って人口移動を示したのが図表 2-2-19 である。数値は純転入数で、転入数から転出数を差し引いてプラスになっている方向に矢印を引いており、線の太さは純転入数の大きさに比例させている。

各圏域から札幌市・札幌圏への人口移動と比較すると、札幌市から東京圏への移動数は相対的に少なく、北海道全体でみると札幌市は道外への人口流出をとどめる機能（いわゆる「人口のダム機能」）を果たしているといえる。また、直近数値では札幌圏への人口移動が多いものの、近年では、十勝圏域において、帯広市以外の各市町村からの転出先として札幌圏よりも帯広市を選択する傾向が見られることから、帯広市にも「人口のダム機能」が確認できる。最も本州に近い道南圏域の函館市は、転出超過数が札幌圏へ886人、東京圏に446人と他の圏域に比べて東京への流出率が高い。

【図表 2-2-19 各圏域における圏域内・圏域外の人口移動（2023年）】



年別の推移をみると、道内各圏域間の人口移動は、2014～2023年の間では傾向の変化はみられなかった。毎年道内各地から札幌市へ1万人以上の転出超過となっている（図表2-2-20）。

【図表2-2-20 道内各圏域別の転入超過数の推移】

道内各圏域間の転入超過数										
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
道央	6,418	7,309	7,574	7,617	7,917	8,657	7,037	7,030	6,766	7,684
札幌圏	12,248	12,859	13,231	12,739	13,381	14,128	12,052	11,085	10,601	11,362
札幌市	12,139	12,203	12,305	12,177	11,885	12,323	11,290	11,087	10,525	11,753
札幌圏除く	-5,830	-5,550	-5,657	-5,122	-5,464	-5,471	-5,015	-4,055	-3,835	-3,678
苫小牧市	60	208	24	152	182	356	-32	306	186	-50
道南	-1,079	-1,253	-1,240	-1,390	-1,457	-1,444	-1,662	-1,357	-1,091	-1,373
函館市	-265	-48	-286	-140	-388	-362	-363	-433	-276	-351
道北	-1,762	-2,234	-2,246	-2,418	-2,517	-2,653	-1,818	-2,196	-2,249	-2,239
旭川市	462	177	-130	-149	-228	-173	306	-55	137	239
オホーツク	-1,711	-1,573	-1,967	-1,589	-1,597	-1,900	-1,378	-1,298	-1,370	-1,320
北見市	-307	-295	-312	-171	-89	-130	-160	-29	-124	25
十勝	-264	-575	-398	-547	-735	-862	-247	-510	-456	-628
帯広市	195	196	150	102	95	103	332	313	285	-191
釧路・根室	-1,602	-1,674	-1,723	-1,673	-1,611	-1,798	-1,932	-1,669	-1,600	-2,124
釧路市	-485	-436	-527	-555	-452	-614	-729	-507	-535	-846

北海道「振興局市区別道内転入転出者数」

一方で、道外との人口移動は、新型コロナ禍のあった2020年に明らかな変化がみられる（図表2-2-21、22）。三大都市圏への転出超過が激減し、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）に対しては2020～2022年まで転入超過となっていた。ただし2023年には再び転出超過となり、コロナ禍以前の人口移動に戻りつつある。

【図表2-2-21 道外に対する転入超過数の推移（圏域別）】（上）

【図表2-2-22 道外に対する転入超過数の推移（全国地域別）】（下）

道外に対する転入超過数										
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全道	-10,012	-9,662	-7,721	-7,408	-8,487	-7,760	-1,675	-1,915	-3,643	-4,450
道央	-6,482	-6,333	-4,567	-4,701	-5,136	-4,187	-298	-471	-1,250	-1,674
札幌圏	-5,019	-4,997	-3,584	-3,810	-4,158	-2,929	146	-29	-511	-979
札幌市	-4,197	-4,474	-3,488	-3,688	-3,868	-3,035	-672	-432	-1,444	-2,265
札幌圏除く	-1,463	-1,336	-983	-891	-978	-1,258	-444	-442	-739	-695
苫小牧市	-309	-275	-383	-358	-190	-219	-212	-79	-288	-311
道南	-1,079	-1,292	-1,189	-733	-1,239	-1,228	-740	-484	-799	-785
函館市	-827	-896	-710	-574	-962	-711	-546	-362	-548	-536
道北	-1,037	-742	-960	-632	-732	-1,015	-205	-507	-802	-802
旭川市	-759	-585	-719	-692	-509	-790	-274	-429	-529	-559
オホーツク	-325	-414	-214	-454	-528	-322	-103	-87	-120	-390
北見市	-220	-256	-172	-342	-275	-249	-142	-53	-97	-160
十勝	-509	-303	-159	-307	-359	-452	-13	-23	-99	-429
帯広市	-283	-169	-133	-206	-273	-265	-72	-111	-110	-237
釧路・根室	-580	-578	-632	-581	-493	-556	-316	-343	-573	-370
釧路市	-409	-448	-432	-348	-383	-402	-207	-245	-370	-314

北海道「振興局市区別道外転入転出者数」

道外に対する転入超過数										
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全国	-10,012	-9,662	-7,721	-7,408	-8,487	-7,760	-1,675	-1,915	-3,643	-4,450
東京圏	-8,021	-7,807	-7,334	-7,174	-7,884	-7,470	-2,603	-2,598	-3,906	-4,498
名古屋圏	-410	-883	-445	-370	-368	-202	278	49	87	-287
大阪圏	-367	-226	-274	-203	-318	-461	-116	82	-330	-324
東北	-452	83	569	790	737	805	951	582	581	633
関東	-8,350	-8,214	-7,536	-7,428	-8,283	-7,679	-2,795	-2,933	-4,164	-4,631
中部	-413	-1,214	-626	-426	-416	-79	243	383	181	-341
関西	-439	-185	-284	-167	-301	-484	-123	78	-277	-360
中国	10	133	70	-3	-25	-83	-94	-107	19	126
四国	-63	-13	132	49	56	75	88	101	60	99
九州沖縄	-305	-252	-46	-223	-255	-315	55	-19	-43	24

北海道「振興局市区別道外転入転出者数」

社会増減の全体の推移をみると、毎年数千人程度の外国人の流入が存在するためやや傾向は異なる（図表 2-2-23, 24）。2022 年には、コロナ禍での入国制限が緩和・撤廃されたことで、観光地を擁する地域をはじめ、留学生や技能実習生等の入国で外国人の流入が大幅に増加し、全道でみても社会増となった⁵。

【図表 2-2-23 道内各圏域別の社会増減数の推移】（上）

【図表 2-2-24 道内各圏域別の社会増減率の推移】（下）

社会増減合計

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全道	-8,401	-6,334	-3,724	-2,890	-3,715	-2,331	-3,600	-4,819	4,021
道央	902	3,368	5,706	5,645	5,883	7,982	4,671	5,017	10,243
札幌圏	7,933	9,222	11,052	10,781	10,834	13,198	12,406	10,074	12,534
札幌市	8,580	8,821	10,070	9,720	9,074	10,757	10,107	8,928	11,059
札幌圏除く	-7,031	-5,854	-5,346	-5,136	-4,951	-5,216	-7,735	-5,057	-2,291
苫小牧市	-213	29	-346	-201	54	212	-219	234	-37
道南	-1,931	-2,242	-2,056	-1,829	-2,279	-2,295	-2,186	-2,120	-1,205
函館市	-1,003	-773	-994	-738	-1,215	-914	-833	-898	-443
道北	-2,655	-2,605	-2,732	-2,287	-2,843	-3,079	-2,333	-3,262	-2,048
旭川市	-216	-225	-666	-650	-565	-793	79	-542	-314
オホーツク	-1,973	-1,999	-2,016	-1,853	-1,804	-1,894	-1,358	-1,640	-1,065
北見市	-522	-565	-418	-486	-295	-406	-279	-151	-107
十勝	-668	-758	-455	-567	-811	-1,061	-171	-555	-33
帯広市	-40	115	11	21	-109	-111	401	227	227
釧路・根室	-2,076	-2,098	-2,171	-1,999	-1,861	-1,984	-2,223	-2,259	-1,871
釧路市	-882	-821	-944	-892	-748	-879	-1,019	-884	-825

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※「国外との社会増減」や不詳人口等、道内・道外の人口移動に含まれないものが存在するため、道内・道外の人口移動を合算してもこの表には一致しない

社会増減率（前年比％）

圏域	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全道	-0.15	-0.12	-0.07	-0.05	-0.07	-0.04	-0.07	-0.09	0.08
道央	0.03	0.10	0.17	0.17	0.18	0.24	0.14	0.15	0.31
札幌圏	0.34	0.39	0.47	0.46	0.46	0.56	0.53	0.43	0.53
札幌市	0.44	0.46	0.52	0.50	0.46	0.55	0.52	0.46	0.56
札幌圏除く	-0.67	-0.56	-0.52	-0.51	-0.50	-0.53	-0.80	-0.53	-0.25
苫小牧市	-0.12	0.02	-0.20	-0.12	0.03	0.12	-0.13	0.14	-0.02
道南	-0.42	-0.49	-0.46	-0.41	-0.52	-0.53	-0.51	-0.51	-0.29
函館市	-0.37	-0.28	-0.37	-0.28	-0.46	-0.35	-0.33	-0.36	-0.18
道北	-0.42	-0.41	-0.44	-0.37	-0.46	-0.51	-0.39	-0.55	-0.35
旭川市	-0.06	-0.06	-0.19	-0.19	-0.17	-0.24	0.02	-0.16	-0.10
オホーツク	-0.66	-0.67	-0.69	-0.64	-0.63	-0.67	-0.49	-0.60	-0.40
北見市	-0.42	-0.46	-0.35	-0.41	-0.25	-0.34	-0.24	-0.13	-0.09
十勝	-0.19	-0.22	-0.13	-0.16	-0.24	-0.31	-0.05	-0.17	-0.01
帯広市	-0.02	0.07	0.01	0.01	-0.07	-0.07	0.24	0.14	0.14
釧路・根室	-0.64	-0.65	-0.68	-0.64	-0.60	-0.65	-0.74	-0.76	-0.64
釧路市	-0.49	-0.46	-0.53	-0.51	-0.43	-0.52	-0.61	-0.53	-0.51

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

⁵ 日本人人口に限った場合の社会増減は、1960 年以降 1995 年を除き一貫して社会減となっていることは前述の通りである。